

牛肉



◆飼養動向

肉用種の飼養頭数、3年連続で増加

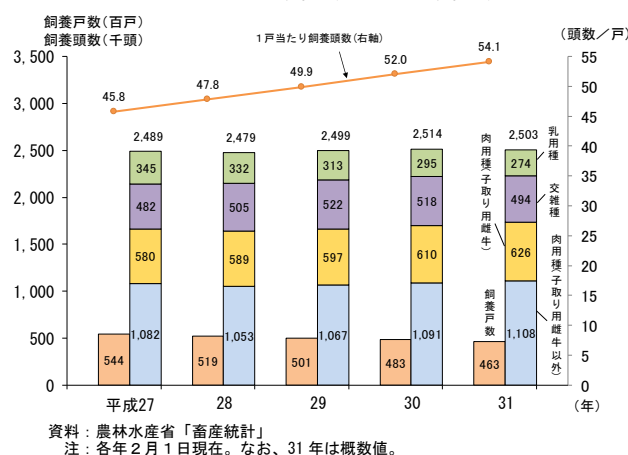
肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いており、平成31年は、4万6300戸（前年比4.1%減）となった。

総飼養頭数は、29年、30年と2年連続で増加したものの、31年は250万3000頭（同0.4%減）と前年度をわずかに下回った。品種別に見ると、肉用種は、22年に発生した口蹄疫の影響などにより減少していたが、子取り用雌牛（繁殖雌牛）頭数が28年度以降増加に転じたことなどから、31年は173万4000頭（同1.9%増）と3年連続の増加となった。乳用種は、乳用牛の減少に加え、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や、性判別精液の活用などによる乳用後継牛を確保する動きにより、乳牛去勢の減少が続いていることから、31年は27万4400頭（同7.0%減）となった。交雑種は、肉用子牛価格高騰を受けた酪農家での乳用牛への黒毛和種交配率の

上昇により、28年、29年と2年連続で増加したものの、30年以降、乳用牛の減少に加え、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や、乳用後継牛を確保する動きがあることから、31年は49万4200頭（同4.6%減）と2年連続の減少となった。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、54.1頭（同4.0%増）と前年度からやや増加した（図1）。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数

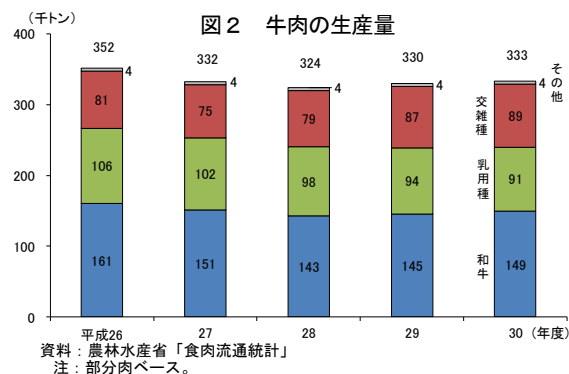


◆生産

30年度の生産量、前年度比1.0%増

高齢化に伴う離農の進行や、平成22年に発生した口蹄疫、23年8月の大規模生産者の経営破たんなどにより繁殖基盤が縮小し、平成22～28年度の牛肉生産量はおおむね減少傾向で推移していた。29年度は、乳用種が前年度を下回ったものの、繁殖基盤が拡大に転じた和牛や交雑種が前年度を上回ったことから、全体では5年ぶりに増加した。30年度は、全品種で同様の傾向が続き、乳用種は9万911トン（前年度比3.2%減）と前年度をやや下回った一方、和牛、交雑種はそれぞれ14万9183トン（同2.8%増）、8万8725トン

（同2.2%増）と前年度をわずかに上回り、全体では33万2851トン（同1.0%増）となった（図2）。



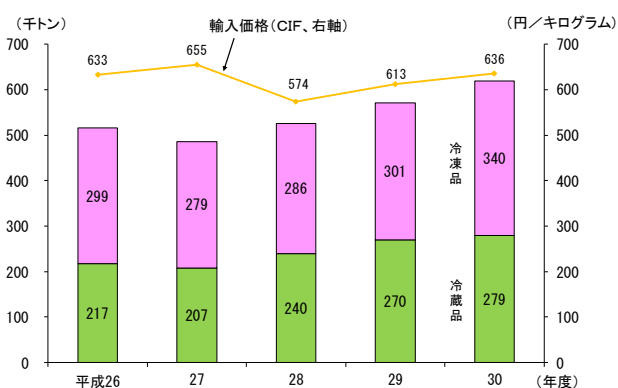
◆ 輸入

30年度の輸入量、3年連続で増加

近年の牛肉輸入量は、外食需要などの好調な需要を背景に、おおむね増加傾向で推移している。

平成30年度は、近年の国内の好景気などを背景に、焼肉やハンバーガーなどの外食産業などを中心に牛肉の需要が拡大していることから、61万9686トン（前年度比8.4%増）と3年連続の増加となった（図3）。

図3 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格

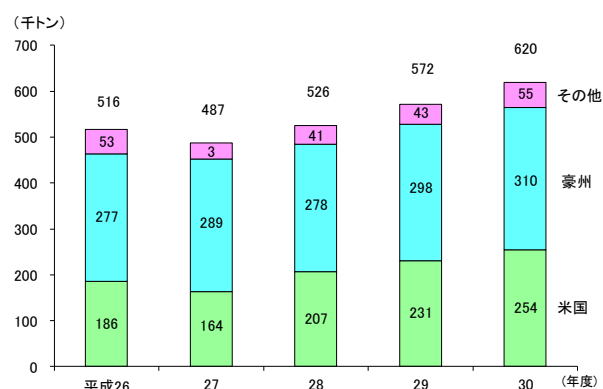


資料：財務省「貿易統計」
注1：冷凍品にはくず肉などを含む。
注2：部分肉ベース。

30年度の国別輸入量を見ると、豪州産は、現地の干ばつの影響などにより（飼養頭数減少のための雌牛と畜頭数の増加による）生産量の増加などから、31万64トン（同4.1%増）とやや増加した。

米国産は、好調な需要を背景に、25万4324トン（同10.3%増）と前年度からかなりの程度増加した（図4）。

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

◆ 消費

30年度の推定出回り量は前年度比2.9%増、家計消費は同2.1%増

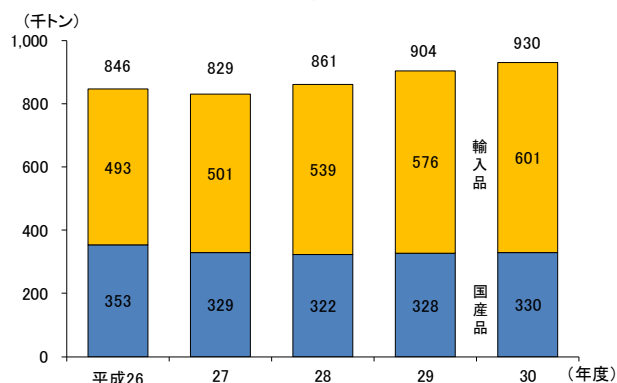
推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、近年、焼肉などの肉ブームを背景に、好調に推移している。

平成30年度は、引き続き好調な需要を背景に、国産品は32万9815トン（前年度比0.6%増）とわずかに、輸入品は60万550トン（同4.3%増）とやや、いずれも前年度を上回った。この結果、全体では93万365トン（同2.9%増）と3年連続で増加した（図5）。

なお、合計に占める国産品の割合は35.5%（同0.8ポイント減）と4年連続で前年度を下回った。

図5 牛肉の推定出回り量



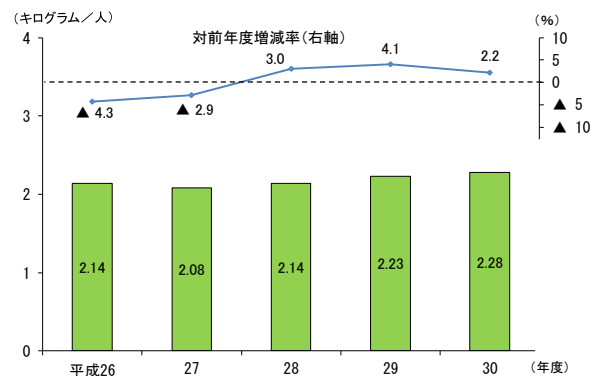
資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」、推定期末在庫より
農畜産業振興機構で推計
注：部分肉ベース。

家計消費

牛肉消費の約3割を占める家計消費は、平成22年度以降、景気低迷による低価格志向の高まり等による牛肉需要の減退などを背景に、減少傾向で推移してきた。

28年度以降の家計消費量は、好調な牛肉需要を背景に回復傾向となっており、30年度は年間1人当たり2.3キログラム（前年度比2.1%増）と3年連続で増加した（図6）。

図6 牛肉の家計消費量（年間1人当たり）



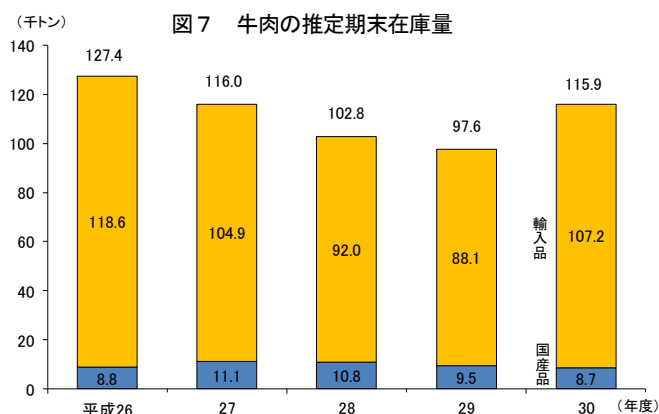
資料：総務省「家計調査報告」

◆在庫

30年度の推定期末在庫量、前年度比18.8増

牛肉の推定期末在庫量は、平成29年度までは、輸入量が増加したものの、輸入品の出回り量が好調であったことなどから、4年連続で減少となった。

30年度は、前年度末の在庫が少なかったことなどから、全体では、11万5940トン（前年度比18.8%増）と前年度を大幅に上回った。このうち、輸入品は10万7206トン（同21.7%増）、国産品は8734トン（同8.0%減）となった（図7）。



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆枝肉卸売価格

30年度の牛枝肉相場、前年度を上回って推移

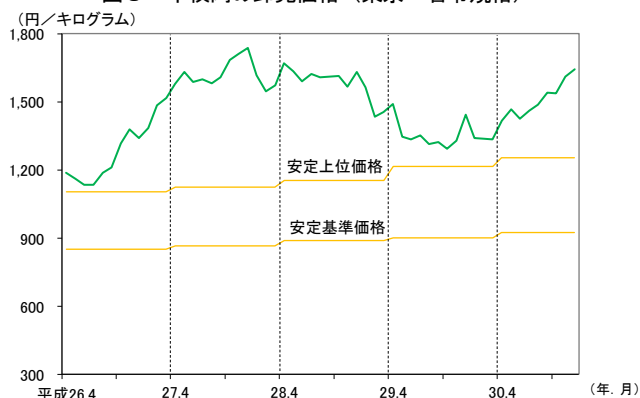
省令規格

牛枝肉卸売価格（東京・省令規格）は、生産量の減少や底堅い需要などを背景に、近年、堅調に推移している。

平成30年度（4～12月）は、生産量の減少を受けた過去最高水準となる27～28年度の相場を下回ったものの、引き続き高値で推移しており、1キログラム当たり1511円（前年度比11.2%高）と前年同期をかなり大きく上回った（図8）。

なお、指定食肉等の価格安定制度は、TPP11の発効に伴い、30年12月29日をもって終了した。

図8 牛枝肉の卸売価格（東京・省令規格）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：省令規格の卸売価格は、去勢牛B2とB3の加重平均。

注2：消費税を含む。

注3：指定食肉等の価格安定制度は、TPP11の発効に伴い、平成30年12月29日をもって終了した。

和牛

和牛（東京・去勢A5、A3）の枝肉卸売価格は、近年、和牛の出荷頭数の減少に加え、インバウンド需要や輸出需要を含む好調な牛肉需要などにより、記録的な高値で推移していた。

平成30年度は、和牛の出荷頭数が2年連続で増加したものの、高値を維持しており、A5が1キログラム当たり2818円（前年度比0.7%高）、A3が同2261円（同5.4%高）といずれも前年度を上回った（図9）。

乳用種

乳用種（東京・去勢B2）の枝肉卸売価格は、近年、乳用種の出荷頭数の減少や底堅い需要などを背景に、高値で推移している。

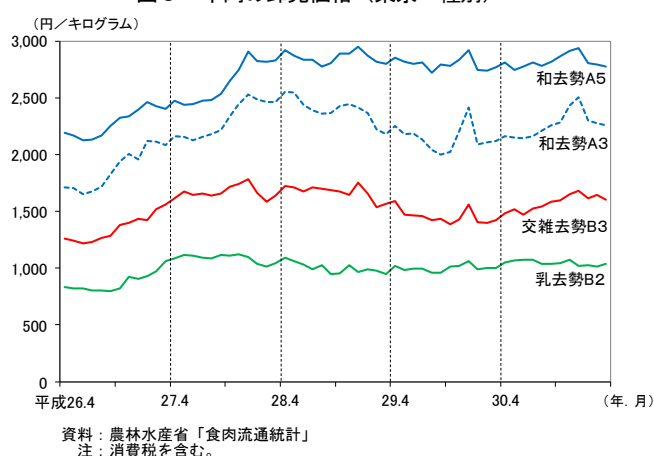
平成30年度は、出荷頭数の減少が続いていることから、1キログラム当たり1046円（前年度比4.6%高）と前年度をやや上回った。

交雑種

交雑種（東京・去勢B3）の枝肉卸売価格は、近年、和牛の相場高を背景に、比較的手頃な価格帯で適度な脂肪交雑の入った交雑種への一部需要シフトなどにより、高値で推移している。

平成30年度は、引き続き同様の傾向が続いていることなどから、1キログラム当たり1576円（前年度比8.4%高）と前年度をかなりの程度上回った。

図9 牛肉の卸売価格（東京・種別）



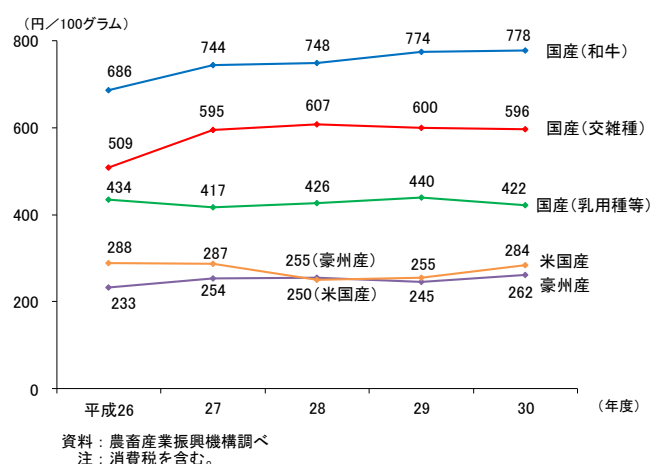
◆小売価格

30年度の小売価格、和牛のばらは1キログラム当たり778円

牛肉の小売価格は、品種や部位によって動きは異なるものの、おおむね横ばいで推移している。なお、国産品については、近年の枝肉の相場高を背景に、比較的高値が続いている。

平成30年度の小売価格（ばら）を見ると、和牛は1キログラム当たり778円（前年度比0.5%高）、国産牛（交雑種）は同596円（同0.7%安）、国産牛（乳用種等）は同422円（同4.1%安）、米国産は同284円（同11.4%高）、豪州産は同262円（同6.9%高）となった（図10）。

図10 牛肉の小売価格（ばら）



◆肉用子牛

30年度の肉用子牛価格、黒毛和種は前年度並み

黒毛和種

家畜市場における黒毛和種の子牛取引頭数は、生産基盤強化対策等により、減少傾向であった繁殖雌牛が28年度に増加に転じたことから、取引頭数は回復傾向で推移しており、30年度は31万708頭（前年度比0.2%減）と前年度並みとなった。

また、子牛取引価格は、繁殖基盤の縮小に伴う出生頭数の減少、枝肉の相場高などにより、平成22年度以降上昇が続き、近年は28年度をピークに低下しているものの、引き続き高値で推移している。

30年度は、1頭当たり76万6000円（同0.3%安）と前年度並みとなった（図11）。

ホルスタイン種

ホルスタイン種の子牛取引価格は、近年の枝肉の相場高などを背景に、平成23年度以降、28年度を除き、前年度を上回っており、高値が続いている。

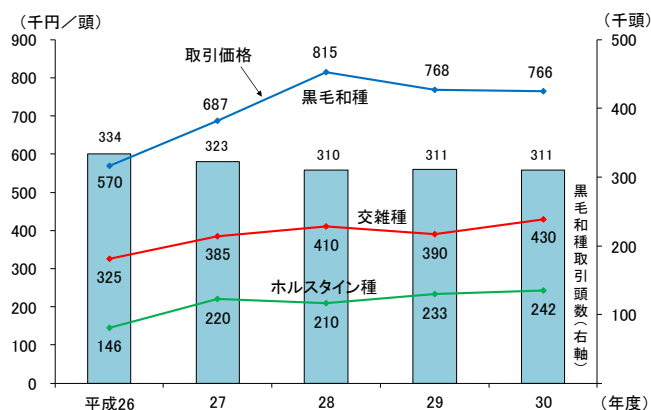
30年度も同様の傾向が続き、同24万2000円（前年度比3.5%高）と前年度をやや上回った。

交雑種

交雑種の子牛取引価格は、近年の枝肉の相場高などを背景に、平成25年度以降、29年度を除き、前年度を上回っており、他品種同様、高値が続いている。

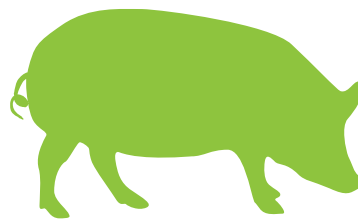
30年度も同様の傾向が続き、同43万円（前年度比10.1%高）と前年度をかなりの程度上回った。

図11 肉用子牛の市場取引価格と黒毛和種取引頭数



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

豚肉

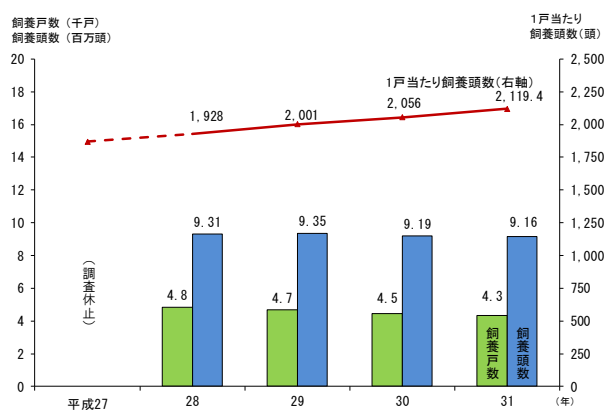


◆飼養動向

31年2月現在の1戸当たり飼養頭数、前年比3.1%増

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、平成31年は、4320戸（前年比3.4%減）と前年からやや減少した。総飼養頭数は、近年おおむね減少傾向で推移しており、31年は915万6000頭（同0.4%減）と前年からわずかに減少した。1戸当たり飼養頭数は、前年から63.7頭増加して2119.4頭（同3.1%増）となった。また、子取り用雌豚の1戸当たりの飼養頭数も同20.3頭増の246.6頭（同9.0%増）となった。小規模生産者を中心として飼養戸数が減少したものの、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行している（図1）。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。なお、31年は概算値。

注2：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

◆生産

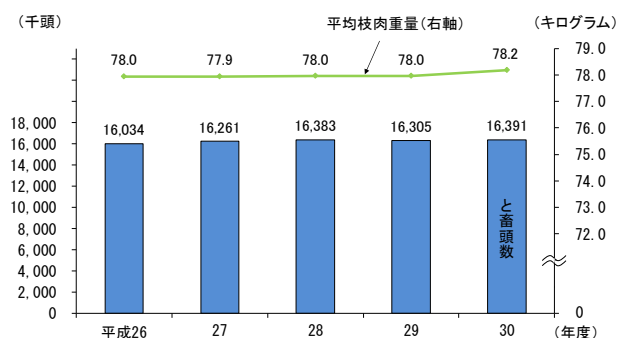
30年度の生産量、前年度比0.5%増

豚のと畜頭数は、平成26年度に流行した豚流行性下痢（以下「PED」という）の影響から減少したものの、その後は前年の夏場の猛暑による繁殖成績の低下などで減少した29年度を除き、おおむね増加傾向で推移している。

30年度は、猛暑の影響があったものの、生産者の大規模化が継続したことや、近年の豚枝肉卸売価格が高値で推移したことから、再び回復し1639万1294頭（前年度比0.5%増）と前年度をわずかに上回った。

また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、品種改良に加え、大型台風の影響で出荷が滞ったことなどにより78.2キログラムと前年度を0.2キログラム上回った（図2）。

図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量



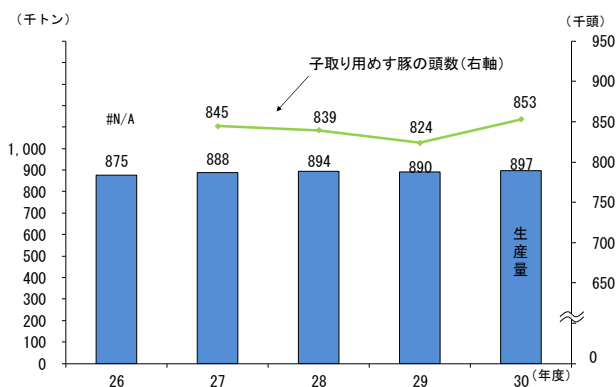
資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量について、平成26年に発生したPEDの影響で減少したが、その後は夏場の暑さによる繁殖成績の低下などにより出荷頭数が減少した平成29年度を除き、おおむね増加傾向で推移している（図3）。

30年度は、と畜頭数及び枝肉重量の増加から89万7499トン（同0.8%増）と前年度をわずかに上回った（図3）。

図3 豚肉生産量および子取り用めす豚の頭数



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」
注1：生産量は、部分肉ベース。
注2：子取り用めす豚の頭数は、各年2月1日現在。平成26年度は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

◆輸入

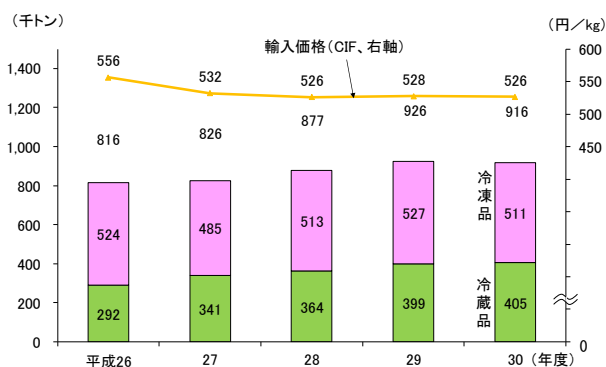
30年度の豚肉輸入量、前年度比1.0%減

豚肉

豚肉の輸入量について、国内の好調な需要を背景に、冷蔵品は、北米現地の高い輸出意欲などからおおむね増加傾向で推移している。冷凍品は、平成26年度の日本国内でのPEDの発生に伴い冷凍品輸入が急増した反動で、平成27年の冷凍品輸入量が減少したことを除き、EU諸国からの輸入量の増加や、カットなど技術面の向上によりメキシコ産などの輸入量が増えたこともあり、おおむね増加傾向で推移している（図4）。

平成30年度は、91万6172トン（前年度比1.0%減）と前年度をわずかに下回った。このうち、冷蔵品は堅調な需要を背景に、40万5357トン（同1.6%増）と前年度をわずかに上回ったが、冷凍品は、前年度末に潤沢に存在していた国内在庫を消化したことにより、51万794トン（同3.0%減）と前年度をやや下回った（図4）。

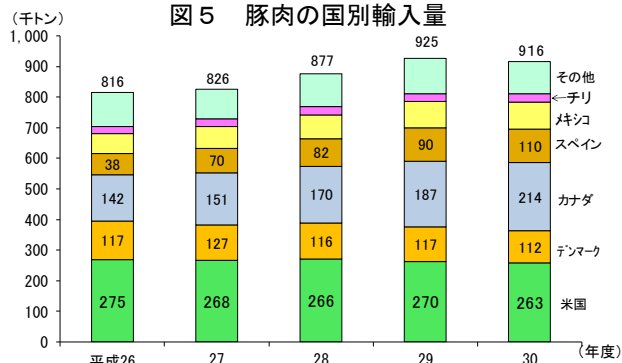
図4 豚肉の冷蔵品、冷凍品別輸入量および輸入価格



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

30年度の国別輸入量は、米国産が25万8453トン（同1.8%減）、デンマーク産が10万3920トン（同7.4%減）と前年度から減少した一方、カナダ産は22万3342トン（同4.3%増）、スペイン産は10万9433トン（同0.7%減）、メキシコ産は8万9369トン（同4.4%増）と前年度から増加した（図5）。

図5 豚肉の国別輸入量



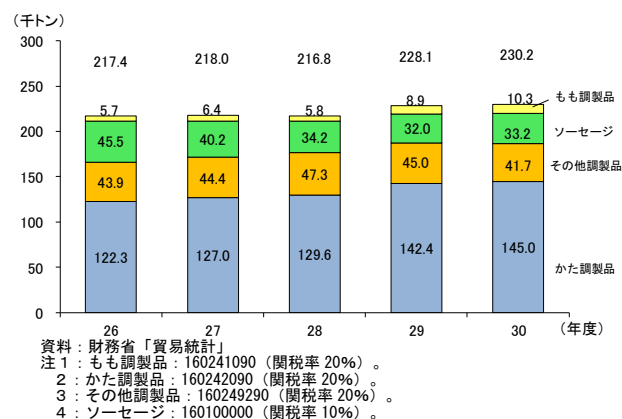
資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量については、底堅い需要を背景とし、現地相場に伴う増減を繰り返しながらもおおむね増加傾向で推移している。

30年度は、豚肉調製品の底堅い需要が続く中、人件費の高騰などにより一次加工品への引き合いが増加したことかた調製品の輸入が好調に推移していることや、ソーセージの輸入量が6年ぶりに前年を上回ったことなどから、合計で23万167トン（前年度比0.9%増）と4年連続で前年度を上回った（図6）。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



◆消費

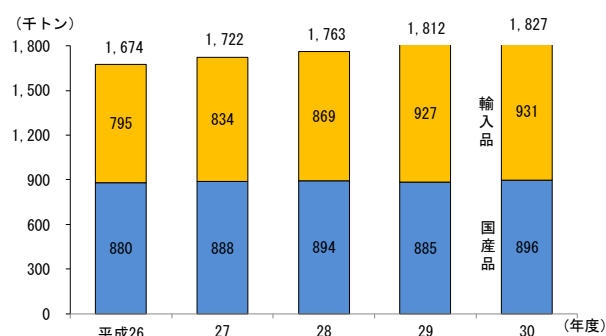
30年度の推定出回り量は前年度比0.9%増、家計消費量は同3.9%増

推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、近年の好調な豚肉消費を背景に増加傾向で推移している。平成27年度、28年度は牛肉需給の引き締めを受け、豚肉の需要が増加し、29年度も肉ブームなどを背景に好調に推移した。

30年度は、国産品は89万6042トン（前年度比1.3%増）と前年度からわずかに増加し、輸入品は93万1404トン（同0.5%増）と前年度からわずかに増加した。この結果、全体では182万7446トン（同0.9%増）と前年度からわずかに増加した。なお、合計に占める国産品の割合は49.0%（同0.2ポイント増）となり、29年度から5割を下回っている（図7）。

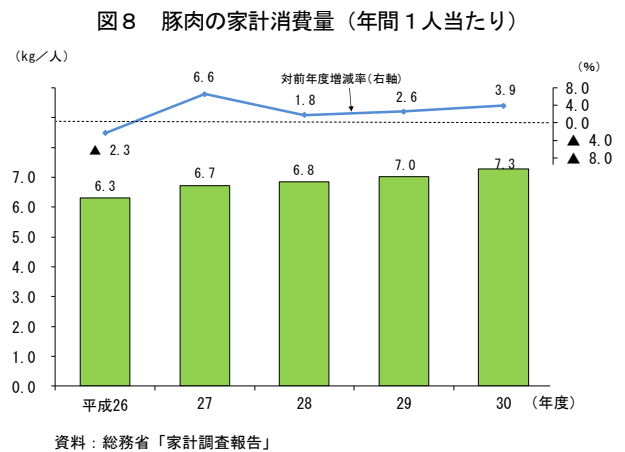
図7 豚肉の推定出回り量



資料：農畜産業振興機構推計
 注：部分肉ベース。

家計消費

豚肉消費の約5割を占める家計消費について、年間1人当たりの豚肉の家計消費量を見ると、家庭における好調な豚肉需要を背景に、平成30年度は、年間1人当たり7.3キログラム（前年度比3.9%増）と4年連続で前年度を上回った（図8）。

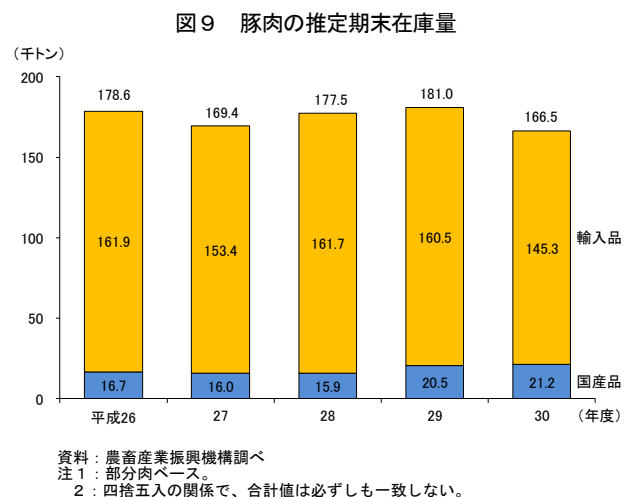


◆在庫

30年度の推定期末在庫量、前年度比1.9%増加

豚肉の推定期末在庫量については、約9割を輸入品が占めており、そのうち9割強を冷凍品が占めている。このことから、推定期末在庫は輸入量や生産量の影響を受け、増減を繰り返しながら推移している。

平成30年度は、国産品は2万1221トン（前年度比3.6%増）と前年度を上回った一方、輸入品は、潤沢な在庫の解消が優先され、輸入業者が輸入を控えたことにより、14万5268トン（同9.5%減）となった結果、合計では16万6489トン（同8.0%減）と前年度を下回って推移した（図9）。



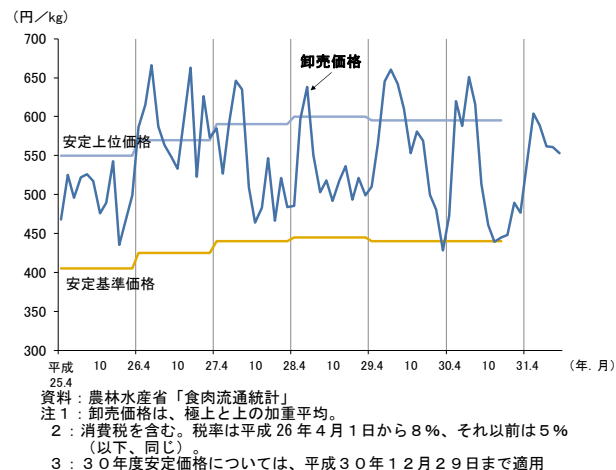
◆ 枝肉卸売価格

30年度の枝肉卸売価格、7.6%安

豚枝肉卸売価格（東京・極上、上加重平均）は、出荷頭数が少なくなる春から夏にかけて上昇基調で推移し、出荷頭数の増加する秋ごろに低下する傾向にある。

平成30年度は、年度前半は前年度と同水準で推移していたが、9月下旬からと畜頭数や枝重の増加による生産量増加などにより、低下傾向で推移した。この結果、年度平均では1キログラム当たり519円（前年度比7.6%安）となった（図10）。

図10 豚枝肉の卸売価格（東京）

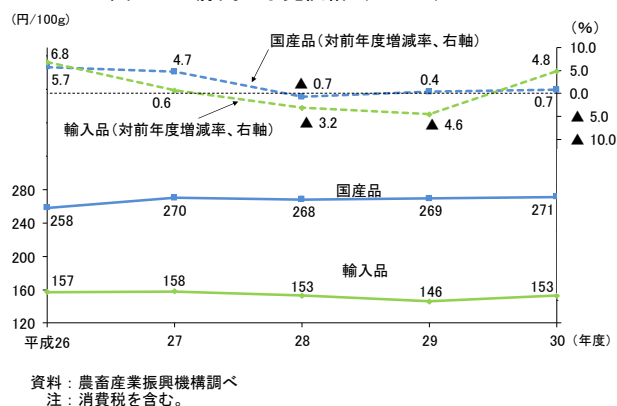


◆ 小売価格

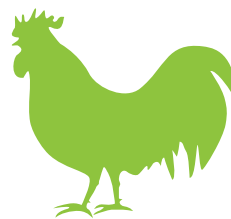
30年度の小売価格、国産品、輸入品ともに上昇

豚肉の小売価格（ロース）について、平成30年度は、国産品は、生産量は増加したものの、家計消費が好調に推移したことなどから、100グラム当たり271円と（前年度比0.7%高）とわずかに上昇した。輸入品は、国産品の価格が堅調に推移する中で、輸入品への引き合いが強まったことから、同153円（同4.8%高）と前年度をやや上回った（図11）。

図11 豚肉の小売価格（ロース）



鶏肉



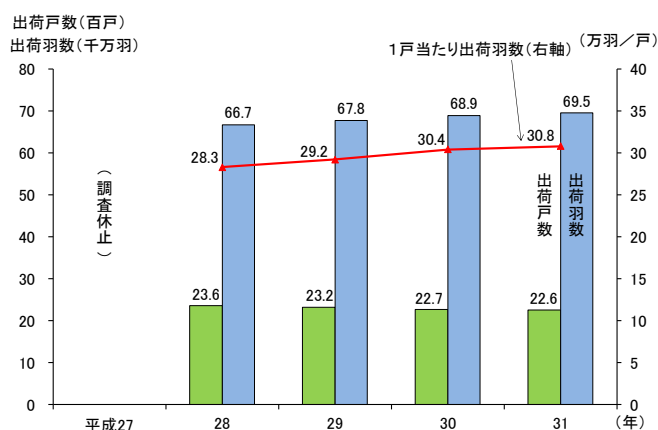
◆飼養動向

31年のブロイラー出荷羽数、前年比0.9%増加

ブロイラーの飼養動向は、小規模農家の廃業や大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアの拡大を背景に、出荷戸数は減少傾向で推移する一方、出荷羽数は増加傾向で推移している。

平成31年の出荷戸数は2260戸（前年比0.4%減）と前年をわずかに下回った。また、同年のブロイラーの出荷羽数は、6億9533万5000羽（同0.9%増）と前年をわずかに上回った。この結果、1戸当たりの出荷羽数は30万7700羽（同1.4%増）と前年をわずかに上回った（図1）。

図1 ブロイラー出荷戸数および出荷羽数



資料：農林水産省「畜産統計」
注1：各年2月1日現在。なお、31年は概算値。
注2：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

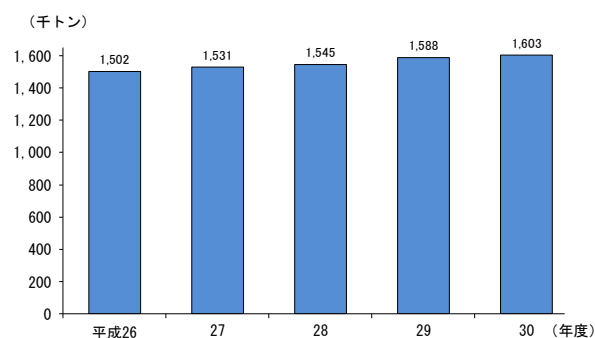
◆生産

30年度の鶏肉生産量、前年度比0.9%増加

鶏肉の生産量は、消費者の根強い国産志向や健康志向などを背景に、価格が堅調に推移したことなどにより、増加傾向で推移している。

平成30年度は160万3206トン（前年度比0.9%増）と160万トンを超え、8年連続で過去最高を更新した（図2）。

図2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、「食料需給表」より農畜産業振興機構推計
注：骨付き肉ベース。

◆輸 入

30年度の鶏肉輸入量、冷凍品は前年度比8.1%減少、鶏肉調整品は前年度比4.3%増加

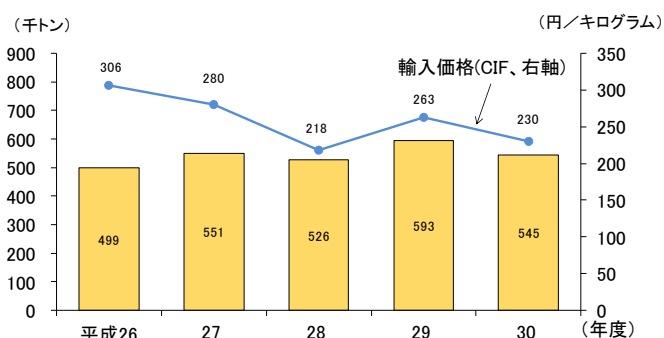
鶏肉

鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品の大半は主に加工・業務向けに利用される冷凍品である。

冷凍品の輸入量は、近年、加工・業務用向けの需要が高いことから、増加傾向で推移しており、平成29年度に過去最高を記録した。

30年度は、輸入品の在庫が積み上がっていたことなどにより、54万4910トン（前年度比8.1%減）と前年度をかなりの程度下回ったものの、50万トンを超える水準を維持している（図3）。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格



資料：財務省「貿易統計」
注1：実量ベース。
注2：生鮮、冷蔵品を除く。

冷凍品の輸入量を国別に見ると、ブラジルが全体の約7割を占める最大の供給国であり、タイ、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、増減を繰り返しながらもおおむね増加傾向で推移している。

30年度は、ブラジルで発生した運送関係者のストライキの影響などにより、39万4490トン（同9.2%減）と過去最高を記録した前年度をかなりの程度下回った。

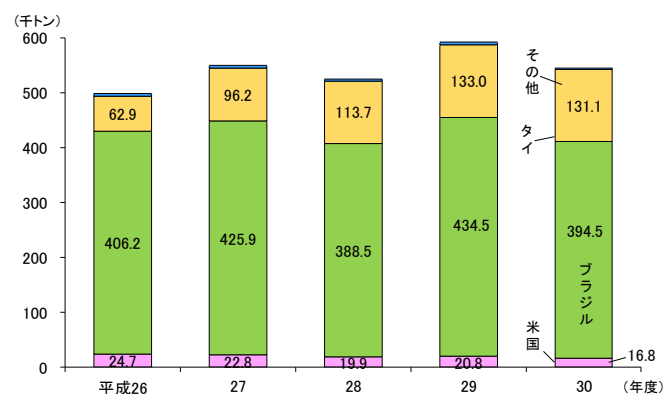
タイからの輸入量は、好調な輸出需要を背景に現地生産者の増産意欲が高まったことから、増加傾向で推移している。

30年度は、増加傾向で推移していたものの、秋以降、タイ産鶏肉への中国からの引き合いが強まったことなどから13万1139トン（同1.4%減）と過去最高を記録した前年度をわずかに下回った。

米国からの輸入量は、クリスマス需要向けなどの骨付きも肉が多くを占めている。

30年度は、米国产の一部をタイの調製品で手当てる動きがあったことなどから、1万6768トン（同19.6%減）と前年度を大幅に下回った（図4）。

図4 鶏肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

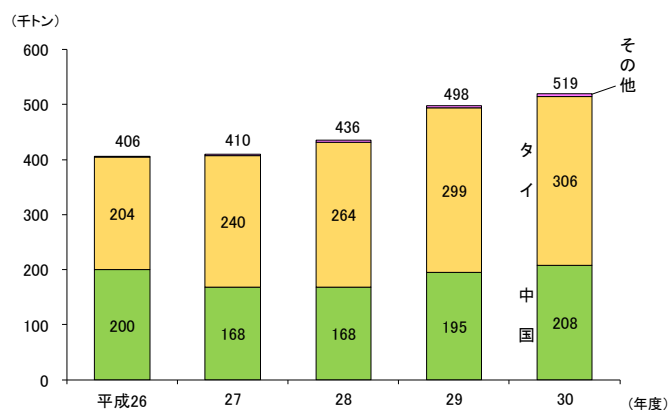
鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理や衣付け、調味した鶏肉など）の輸入量は、近年、食の外部化（外食、中食など）の進展や主要輸入相手国における高病原性鳥インフルエンザの発生による鶏肉輸出停止からの調製品への切替えなどを背景に、増加傾向で推移している。主な輸入先国は、加熱処理施設が多数存在するタイおよび中国となっているが、平成25年の中国の「消費期限切れ鶏肉問題」以降、タイ産の割合が大きくなっている。また、近年は、日本国内の鶏肉調製品の需要拡大に伴い、両国からの輸入量がさらに増加している。

平成30年度は51万9097トン（前年度比4.3%増）と50万トンを超え、4年連続で過去最高を記録した（図5）。

30年度の鶏肉調製品の輸入量を国別に見ると、タイは30万6328トン（同2.4%増）と4年連続で過去最高を記録した。中国は20万8394トン（同6.7%増）と3年連続で前年度を上回った。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：1602-32-290（基本関税率8.0%、但し、WTO加盟国（中国）は6.0%、EPA締結国（タイ）は3.0%）。

◆消費

30年度の推定出回り量は前年度比1.5%増加、家計消費量は前年度比4.8%増加

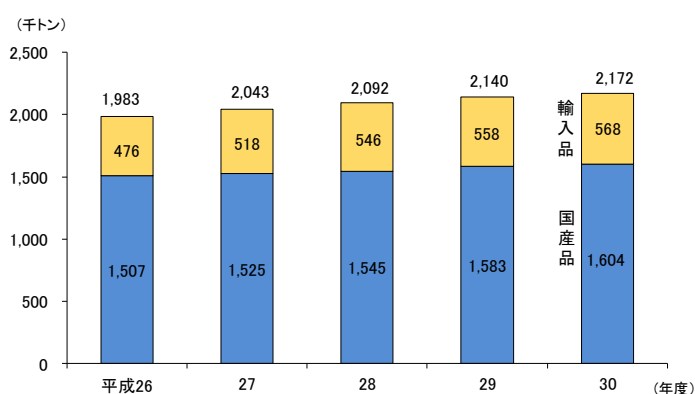
鶏肉の推定出回り量は、近年、消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

全体の約4分の3を占める国産品は、国産品が大半を占めている家計消費が好調なことから、増加傾向で推移しており、平成30年度は160万3983トン（前年度比1.3%増）と160万トンを超え、8年連続で過去最高を記録した。

主に加工・業務用に利用されている輸入品は、外食や中食需要の高まりにより、増加傾向となっており、30年度は56万8356トン（同1.9%増）と、6年連続で過去最高を記録した。

この結果、30年度は217万2339トン（同1.5%増）と4年連続で200万トンを超え、14年連続で過去最高を記録した（図6）。

図6 鶏肉の推定出回り量



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」より
農畜産業振興機構で推計

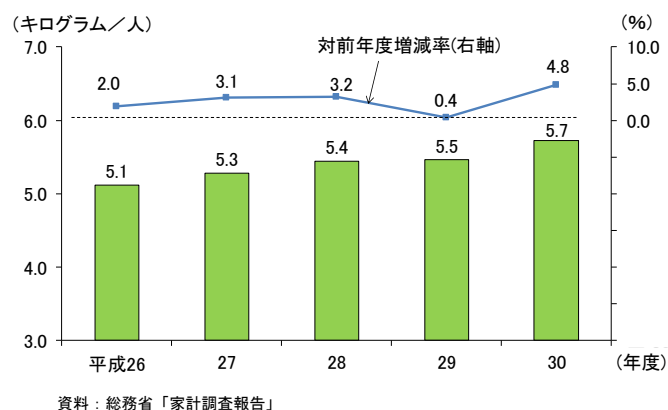
注：実量ベース。

家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、消費者の健康志向を反映し、おおむね増加傾向で推移している。

平成30年度は年間1人当たり5.7キログラム（前年度比4.8%増）と前年度をやや上回り、8年連続で過去最高を記録した。（図7）。

図7 鶏肉の家計消費量（年間1人当たり）



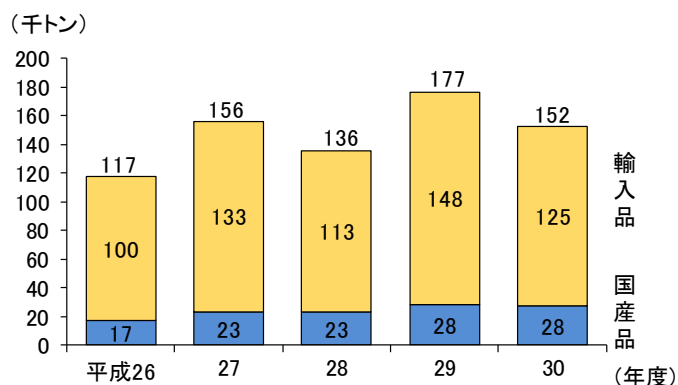
◆在庫

30年度の推定期末在庫量、前年度比13.7%減少

鶏肉の推定期末在庫量は、その8割以上を輸入品が占めることから、輸入量の動向に大きく左右される。平成29年度は、近年の国産鶏肉生産量の増加やブラジルからの輸入量増加に伴い、過去最高の在庫水準となった。

30年度は、前年度に積み上がった在庫を調整する動きなどにより、15万2329トン（前年度比13.7%減）と前年度をかなり大きく下回った（図8）。

図8 鶏肉の推定期末在庫量



資料：農畜産業振興機構調べ
注：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆卸売価格

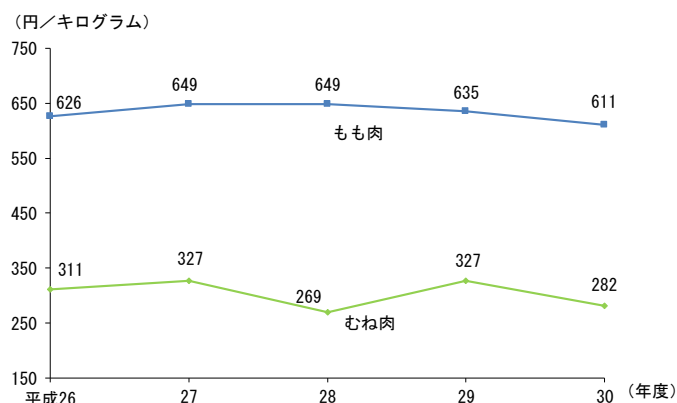
30年度の鶏肉卸売価格、もも肉は前年度比3.9%安、むね肉は前年度比13.8%安

国産鶏肉の卸売価格（ブロイラー卸売価格・東京）は、日本では、「もも肉」に対する消費者の嗜好が高いことから、価格水準が「むね肉」に比べて2～3倍高くなっている。

主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」は、国内の生産拡大により、需要を上回る供給が続いたことなどから、平成30年度は1キログラム当たり611円（前年度比3.9%安）と前年度をやや下回った。

総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用の多い「むね肉」は、サラダチキンブームを中心に引き合いが強まっていたものの、国内の生産拡大により、需要を上回る供給が続いたことなどから、30年度は同282円（同13.8%安）と前年度をかなり大きく下回った。（図9）。

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料：農林水産省「食鳥市況情報」
注：消費税を含まない。

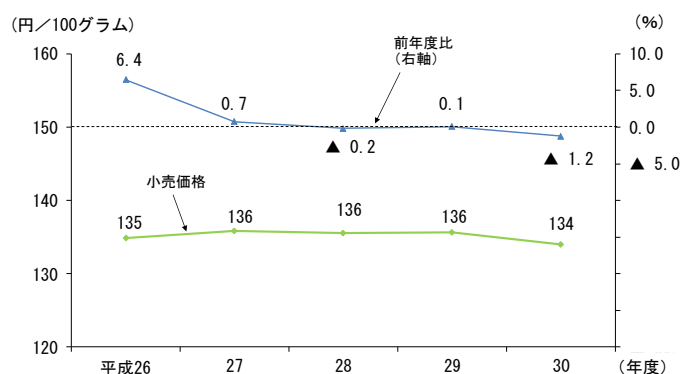
◆小売価格

30年度の小売価格（もも肉）、前年度比1.2%低下

鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、消費者の健康志向や他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、近年は、100グラム当たり135円前後を安定的に推移している。

平成30年度は同134円（前年度比1.2%安）と、前年度をわずかに下回った（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）



資料：総務省「小売物価統計調査報告」
注：消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%。

牛乳・乳製品



◆飼養動向

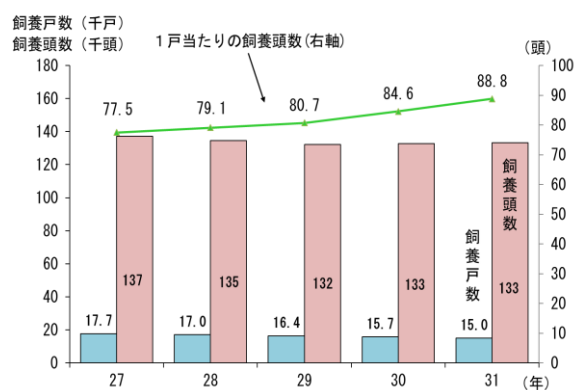
31年2月時点の乳用牛飼養頭数、0.3%増

乳用牛の飼養戸数は、酪農家の高齢化や後継者不足などによる離農の進行から、平成31年は、前年を700戸下回る1万5000戸（前年比4.5%減）とやや減少した。

こうした中で飼養頭数は、性判別精液の活用などによる後継牛確保の取組の進展などから31年は前年比4000頭増の133万2000頭（同0.3%増）と、2年連続で増加とした。

この結果、同年の1戸当たり飼養頭数は、前年を4.2頭上回る88.8頭（同5.0%増）となった（図1）。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」
注：各年2月1日現在。なお、31年は概算値。

◆生乳生産量

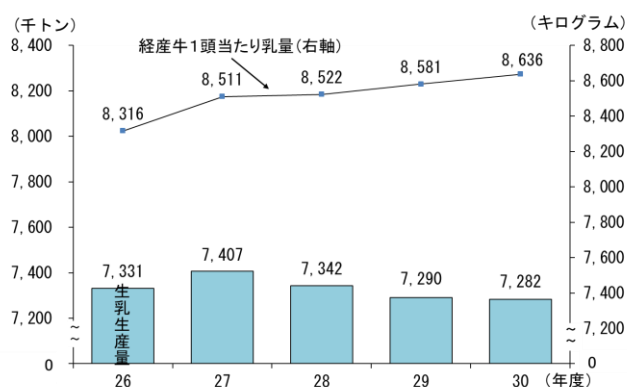
30年度の生乳生産量、前年度並み

生乳生産量は、都府県での離農などによる生産減から、平成8年度の約870万トンピークに、おおむね減少傾向で推移してきた。

30年度の全国が生乳生産量は、飼養頭数の減少や9月に発生した北海道胆振東部地震の影響などを背景に728万2275トン（前年度比0.1%減）と前年度並みとなった。

一方、経産牛1頭当たり乳量を見ると、30年度は8636キログラム（同0.6%増）と8年連続で増加した（図2）。

図2 生乳生産量・経産牛1頭当たり乳量（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」
注：30年度の経産牛1頭当たり乳量は概算値。

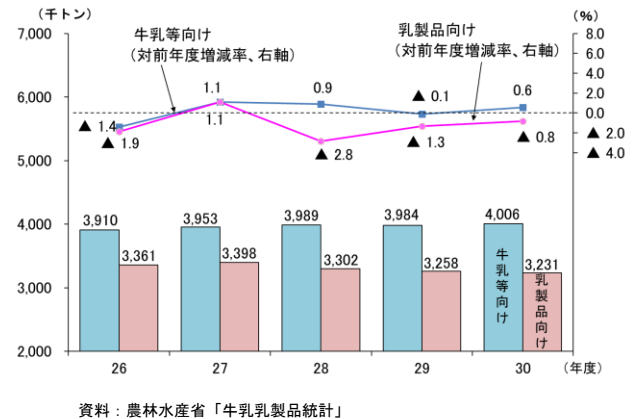
◆牛乳等向け処理量

30年度の牛乳等向け処理量、0.6%増

平成30年度の生乳の仕向け割合を見ると、消費者の健康志向の高まりなどから牛乳の価値が見直され、消費が堅調に推移したことなどから、牛乳等向けは400万6025トン（前年度比0.6%減）と前年度並みとなった（図3）。

また、30年度の国内生産量に占める牛乳等向け処理量の割合（市乳化率）は55.0%と、前年度より0.4ポイント上昇した。

図3 用途別処理量



◆乳製品向け処理量

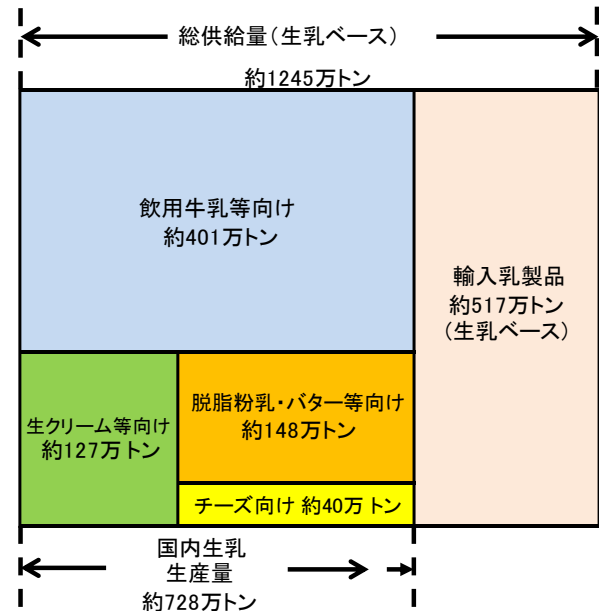
30年度の乳製品向け処理量、0.8%減

近年、生乳生産量が減少傾向で推移する中、牛乳等向けは需要が堅調に推移し、また、乳製品向けのうち、生クリームなどの液状乳製品向けが順調に拡大していることから、脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量は減少傾向で推移している。

平成30年度は、前年度に引き続き、都府県の生乳生産量の減少に加え、健康志向などを背景に牛乳等向け処理量が前年度並みとなったことから、乳製品向け処理量は323万1175トン（前年度比0.8%減）と3年連続で減少した（図3）。30年度の乳製品向け処理量のうち、脱脂粉乳・バター等向けは約148万トン、生クリーム等向けは約127万トン、チーズ向けは約40万トンとなった。

同年度の総供給量は、国内生乳生産約728万トン、輸入乳製品（生乳ベース）約517万トンを合わせた約1245万トンとなった（図4）。

図4 生乳の需給構造の概要（30年度）



資料：農林水産省「畜産をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が文中の数字と一致しない。

注2：国内生乳生産量の中には、このほか、他の用途向け（約8万トン）の生乳がある。

注3：生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

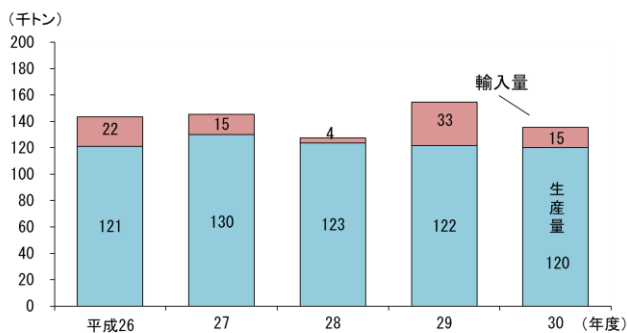
◆脱脂粉乳

30年度の期末在庫量は2.0%減、大口需要者価格は0.2%高

平成30年度の脱脂粉乳の生産量は、生乳生産量の減少や堅調な牛乳等向け需要などを背景に、脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量が減少したことなどから、12万65トン（前年度比1.2%減）と3年連続で減少した。

同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、高い在庫水準の下で、それまで堅調だったヨーグルトなどのはっ酵乳の需要が頭打ちとなったことなどから、1万5277トン（同54.0%減）と大幅に減少した（図5）。

図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量

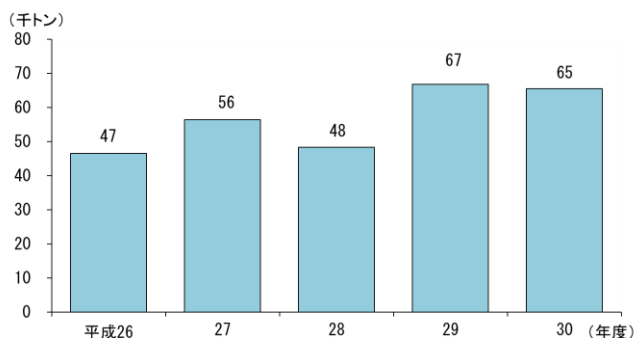


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：輸入量は機構輸入分のみ。

同年度の推定出回り量は、はっ酵乳需要の伸びが停滞したことなどを背景に、13万7377トン（同1.1%減）とわずかに減少した。

この結果、同年度の民間期末在庫量は、6万5449トン（同2.0%減）とわずかに減少した（図6）。

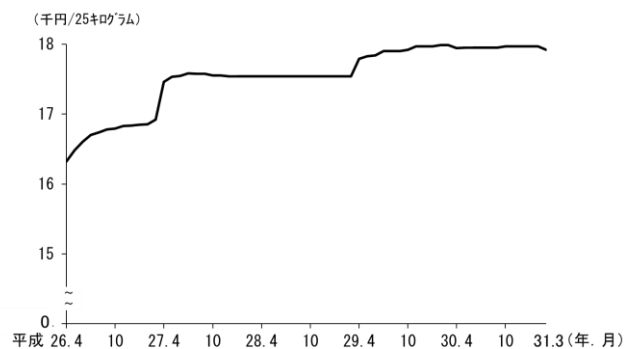
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、（独）農畜産業振興機構調べ

脱脂粉乳の大口需要者価格は、平成25年4月以降、おおむね横ばいで推移していたが、平成26年度は消費増税や乳価の引き上げなどから上昇傾向で推移した。平成27年4月は、乳価の引き上げなどから上昇し、その後、おおむね横ばいで推移してきた。また、平成29年度の4月の乳価の引き上げから上昇し、30年度は25キログラム当たり平均1万7952円（同0.2%高）となった（図7）。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

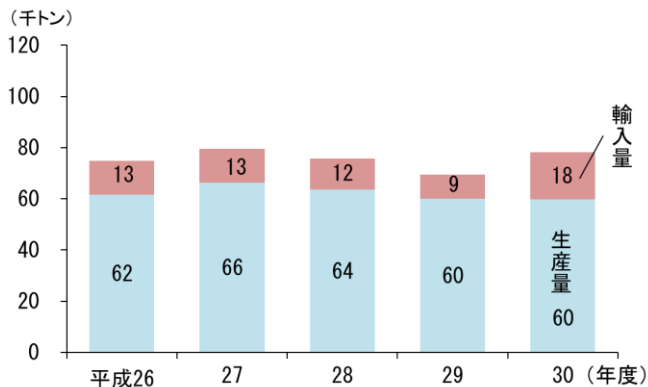
◆バター

30年度の期末在庫量は3.6%減、大口需要者価格は1.1%高

平成30年度のバターの生産量は、脱脂粉乳と同様に、脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量が減少したことなどから、5万9827トン（前年度比0.3%減）とやや減少した。

同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、世界的な乳脂肪需要の高まりから国際相場が上昇していたものの、5月以降の国際価格の落ち着きやバター需要の高まりなどから、1万8093トン（同98.5%増）と大幅に増加した（図8）。

図8 バターの生産量・輸入量

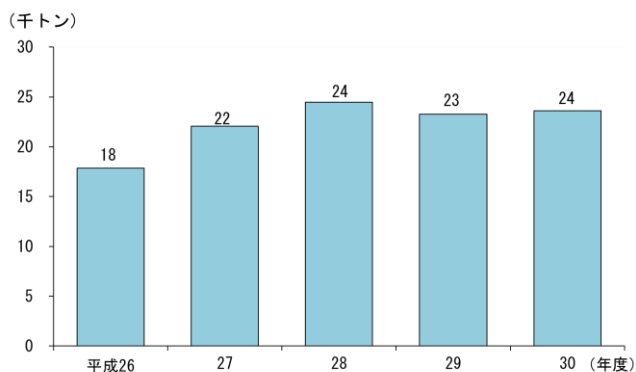


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：輸入量は機構輸入分のみ。

同年度の推定出回り量は、7万7902トン（同10.2%増）とかなりの程度増加した。

この結果、同年度の民間期末在庫量は、2万3625トン（同1.6%増）とわずかに増加した（図9）。

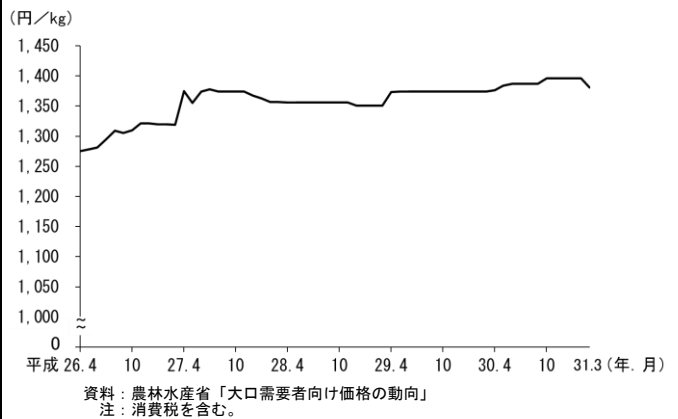
図9 バターの民間期末在庫量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、（独）農畜産業振興機構調べ

バターの大口需要者価格は、脱脂粉乳と同様、平成25年4月以降、おおむね横ばいで推移していたが、26年度は消費増税や乳価の引き上げなどから上昇傾向で推移した。平成27年4月は、乳価の引き上げなどから上昇し、その後、おおむね横ばいで推移したものの、平成29年度は4月の乳価の引き上げなどから上昇し、30年度も1キログラム当たり平均1389円（同1.1%高）とわずかに上昇した（図10）。

図10 バターの大口需要者価格



◆チーズ

30年度の総消費量、過去最高を更新

チーズの総消費量

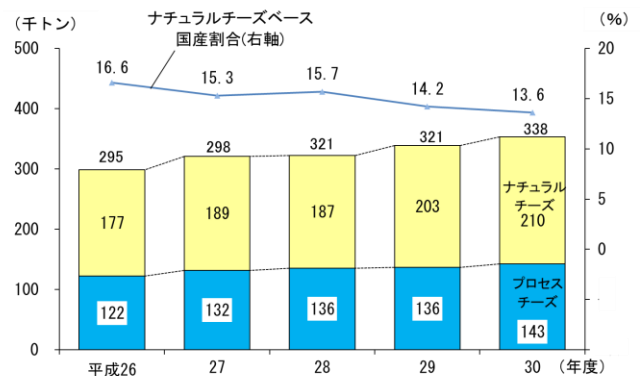
チーズの総消費量は、家庭消費や外食需要の増加などを背景に、増加傾向で推移している。

平成30年度のナチュラルチーズ消費量は、国産ナチュラルチーズ生産量が減少したものの、輸入量が大幅に増加したことから、21万367トン（前年度比3.8%増）とやや増加した。

プロセスチーズ消費量も、14万2563トン（同4.5%増）とやや増加した。

この結果、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は35万2930トン（同4.1%増）と増加した（図11）。

図11 チーズの総消費量と国産割合



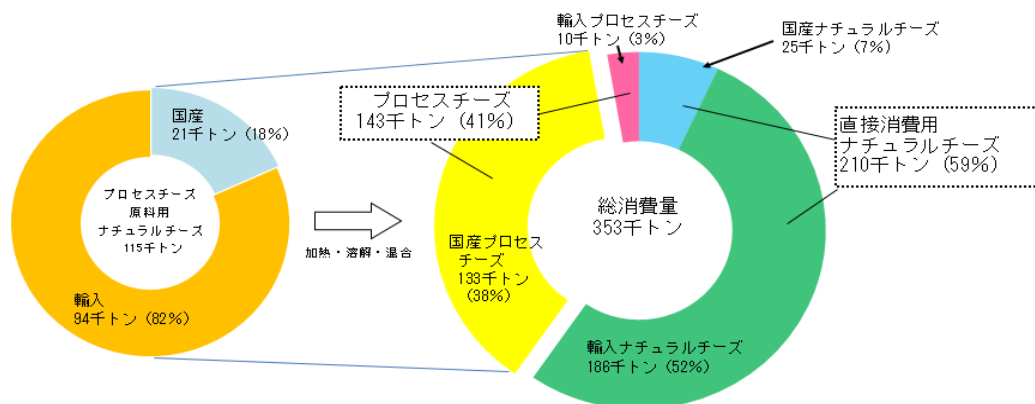
資料：農林水産省「チーズの需給表」

チーズ総消費量の内訳

平成30年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が減少した一方、輸入が増加したことから13.6%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より0.6ポイント低下した。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合も、18.2%と前年度より1.7ポイント低下した（図12）。

図12 30年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」

注1：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用されたもの。

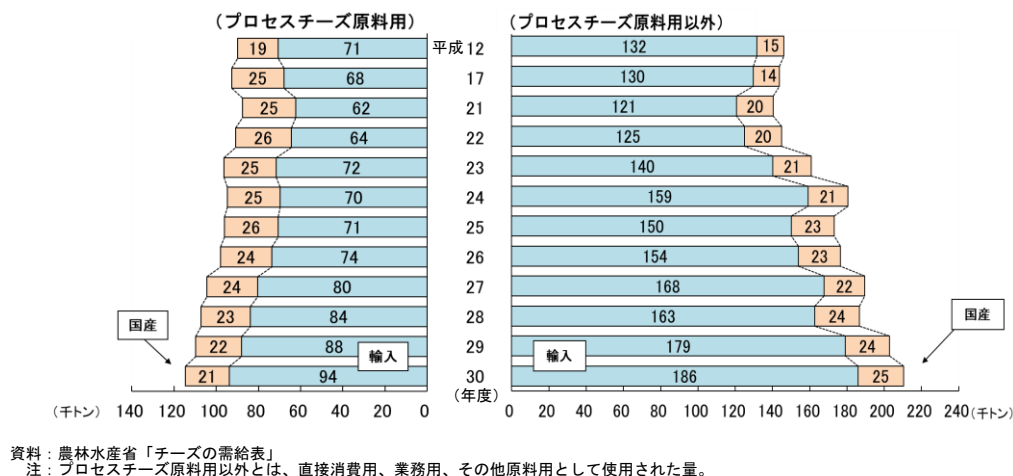
2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

チーズの生産量・輸入量

平成30年度のナチュラルチーズの輸入量（プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外）は、27万9567トン（前年度比4.7%増）と増加した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は9万3733トン（同6.6%増）、プロセスチーズ原料用以外は18万5834トン（同3.8%増）と、いずれもやや増加した（図13）。国産ナチュラルチーズの生産量（プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外）

外）は、需要の増加を背景に増加基調で推移していたが、30年度は好調な牛乳需要を背景にチーズ向け生乳処理量が減少したことから、4万5384トン（同0.3%減）とわずかに減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万851トン（同4.3%減）とやや減少した一方、プロセスチーズ原料用以外が2万4533トン（同3.4%増）と増加した。

図13 ナチュラルチーズの生産量・輸入量



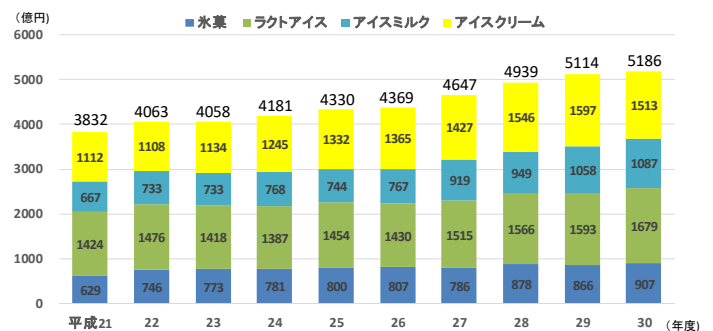
◆アイスクリーム

30年度の生産量、2.6%減

アイスクリーム市場規模は、7年連続で拡大傾向にある。種類別に見ると、夏の猛暑が影響し、比較的さっぱりとしたラクトアイス、氷菓、アイスマイルクの消費が伸びた（図14）。一方、脂肪率の高いアイスクリームの消費が伸び悩んだことから、30年度の国産アイスクリーム生産量は、14万5145キロリットル（前年度比2.6%減）とやや減少した。

同年度の輸入量は、8834キロリットル（同0.1%減）とほぼ前年度並みとなった。

図14 種類別アイスクリームの市場規模



資料：一般社団法人 日本アイスクリーム協会
(2018年度 アイスクリーム類及び氷菓 販売実績)
農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」
※輸入量は、1トン=1,455キロリットルで換算
一般社団法人 日本アイスクリーム協会
(2018年度 アイスクリーム類及び氷菓 販売実績)

鶏卵



◆飼養動向

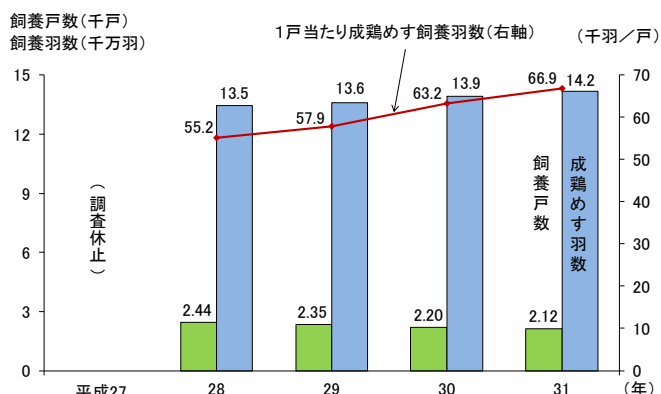
31年2月現在の採卵鶏飼養羽数、前年比5.9%増加

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、平成31年は2120戸（前年比3.6%減）となった。一方、飼養羽数は大規模化による集約の進展により、増加傾向にあり、31年は1億8237万羽（同0.2%増）となった。このうち、実際に産卵を行う成鶏めすの飼養羽数は、1億4179万羽（同2.0%増）と前年をわずかに上回った。

成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を飼養規模別に見ると、飼養戸数は全ての階層で減少した一方で、飼養羽数は飼養規模の大きい階層で増加した。

この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は前年から3700羽増となる6万6900羽（同5.9%増）と前年をやや上回り、生産規模の拡大が進んでいることがうかがえる（図1）。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注1：各年2月1日現在。なお、31年は概算値

注2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。

注3：飼養戸数は、種鶏およびひな（6カ月齢未満）のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く。

注4：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

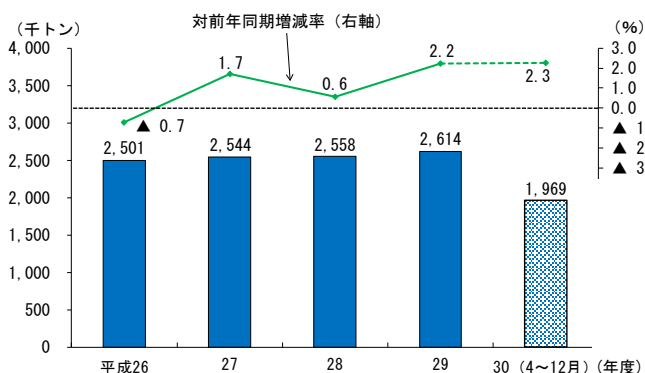
◆生産

30年度(4月～12月)の生産量、前年度比2.3%増加

鶏卵生産量は、これまで250万トン前後をおおむね安定して推移してきたが、近年、好調な鶏卵相場を受け、生産者の増産意欲が高まっており、増加傾向で推移している。平成29年度は261万4499トン（前年度比2.2%増）と3年連続で過去最高を記録した。

30年度(4～12月)は196万9184トン（前年同期比2.3%増）と前年同期をわずかに上回って推移している（図2）。

図2 鶏卵の生産



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：平成31年1月以降のデータは未公表。

◆輸 入

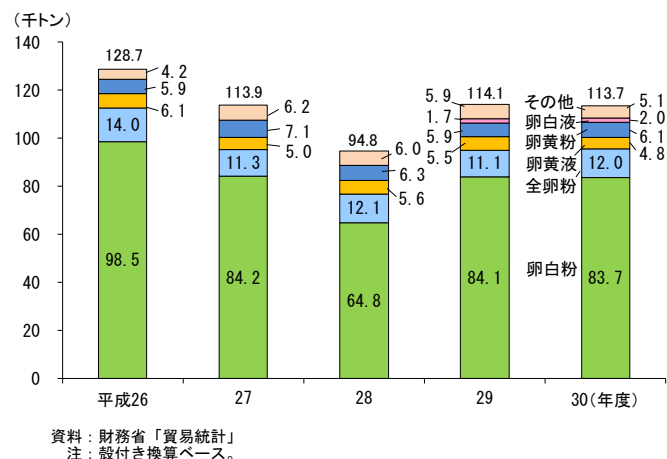
30年度の輸入量、前年度比0.3%減少

鶏卵の輸入量（殻付き換算ベース）は、国内需要量の4%程度を占めており、ほとんどが業務・加工用向けとなっている。また、輸入量の約9割が保存性に優れ、輸送コストの安い粉卵であり、そのうち大半を占める卵白粉については、ハム・ソーセージのつなぎ原料や即席乾燥麺などに使われている。

主要輸入先国である米国で平成27年度に発生した高病原性鳥インフルエンザの影響から、卵白粉の国際価格が上昇したことなどにより、28年度は10万トンを割り込むまで減少した。

29年度は、卵白粉の国際価格が落ち着いたことから増加に転じ、30年度は11万3697トン（同0.3%減）と前年度並みとなった。（図3）。

図3 鶏卵の輸入量



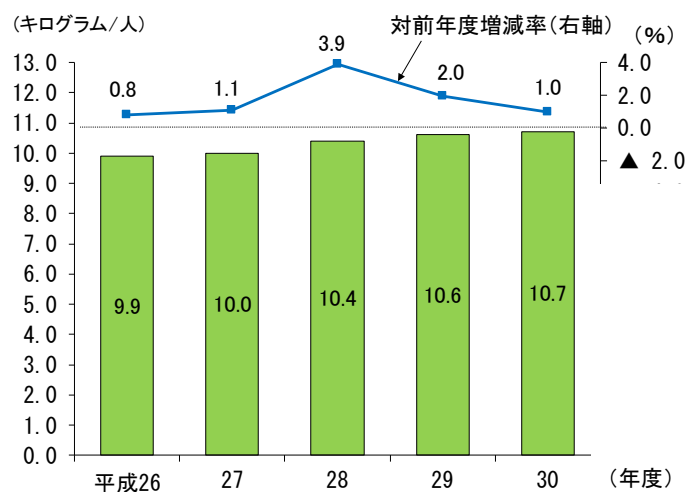
◆消 費

30年度の1人当たり家計消費量、前年度比1.0%増加

鶏卵の家計消費量は、テーブルエッグに加え、近年、食の簡便化に対応してコンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要の高まりを受けて増加傾向にあり、平成27年度以降、年間1人当たりの消費量が10キログラムを上回って推移している。

30年度は、同10.7キログラム（前年度比1.0増）と5年連続で前年度を上回った。（図4）。

図4 鶏卵の家計消費量（年間1人当たり）



◆卸売価格

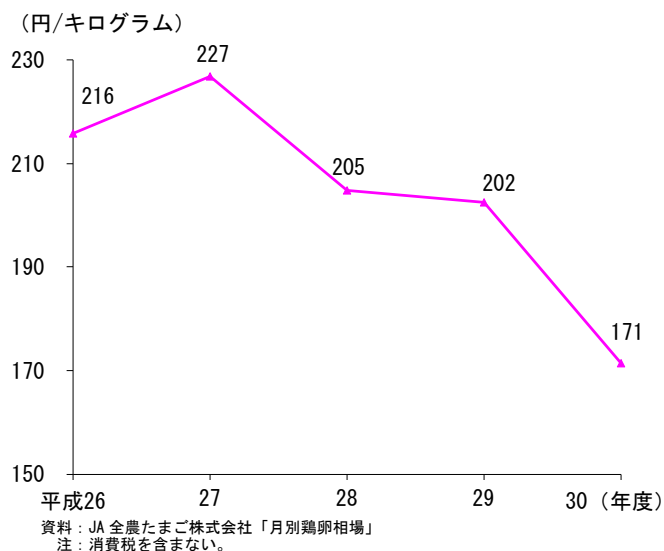
30年度の卸売価格、前年度比15.3%安

鶏卵卸売価格（東京全農系M玉）は、夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要を背景に、平成27年度まで、卸売価格は上昇基調で推移していたものの、生産拡大が進み、需要を上回る供給が続いたことから、28年度以降、前年度を下回って推移している。

30年度も生産拡大による卵価の低迷が続き、1キログラム当たり171円（前年度比15.3%安）と200円台を割り込み、3年連続で前年度を下回った。また、この卵価低迷により、30年4月23日から6月25日までの間、約5年ぶりに成鶏更新・空舎延長事業が発動した（図5）。

図5 鶏卵の卸売価格（東京全農系M玉）



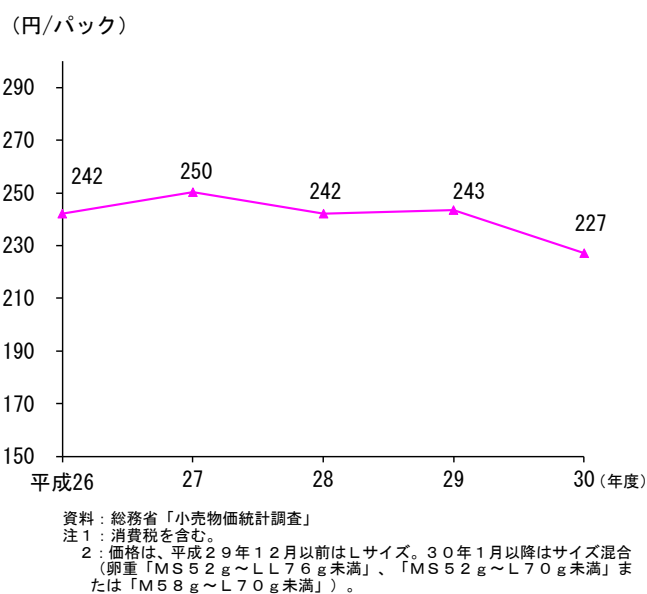
◆小売価格

30年度の小売価格、前年度比6.6%安

鶏卵小売価格（東京都区部）は、国内の鶏卵消費量のほとんどが国内の生産で賄われていることから、卸売価格に影響を受ける傾向がある。

平成30年は、好調な需要を受けた生産拡大により需要を上回る供給が続いたことから、卵価が低迷し、1パック当たり227円（前年度比6.6%減）と前年度をかなりの程度下回った。（図6）。

図6 鶏卵の小売価格（東京都区部）



飼料



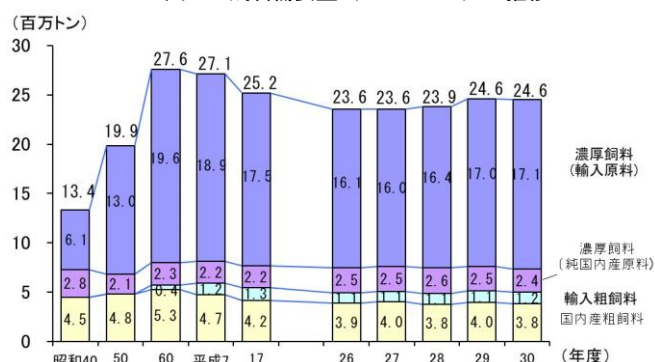
◆飼料需要量の推移

30年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント下回り25%に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は2400万トン（TDNベース）前後で推移している。

平成30年度（概算）は、2451万6000トン（前年度比0.3%減）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
 2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油粕など）も含む。
 3：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
 4：30年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、27年度までは微増傾向で推移していたが、28、29年度に引き続き、30年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（国内産粗飼料＋濃厚飼料（純国内産原料））／総需要量〕は、前年度を1ポイント下回り25%となった（図2）。

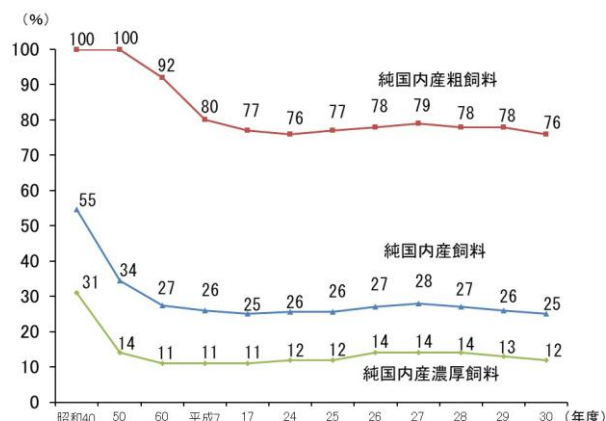
また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物面積が横ばいで推移する中、主産地である北海道における天候不順などにより単収が低下し、供給が不足したことで、粗飼料の輸入量が増加したことから、30年度は前年度から2ポイント下回り76%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により堅調に推移しているが、30年度は、国産飼料用米の作付面積の縮小に伴い供給量が

減少し、国産濃厚飼料の供給量が減少したことから、前年度から1ポイント減少し12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、令和7年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
 2：30年度は概算値。

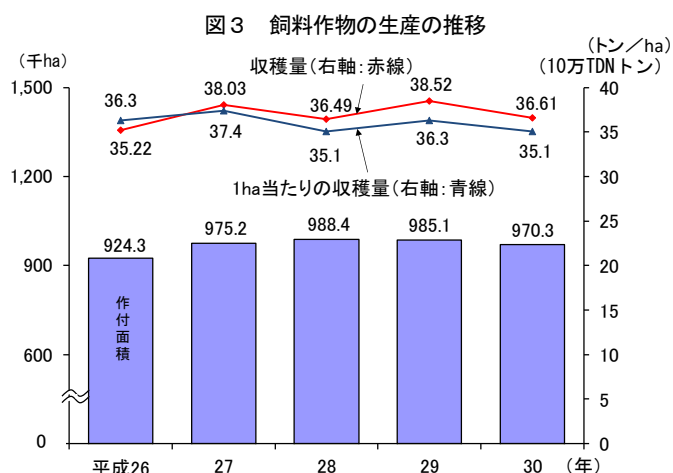
◆飼料作物の生産

収穫量は、前年に比べやや減少

飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが進んだこともあり、おおむね増加傾向で推移している。

30年（概算）は、飼料用米の作付面積の減少などにより、97万300ヘクタール（前年比1.5%減）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年の稲発酵粗飼料や飼料用米の作付け拡大によりおおむね増加傾向となっていたが、30年は、飼料用米の作付面積の減少などにより、366万1000トン（同1.8%減）と、前年を下回った（図3）。

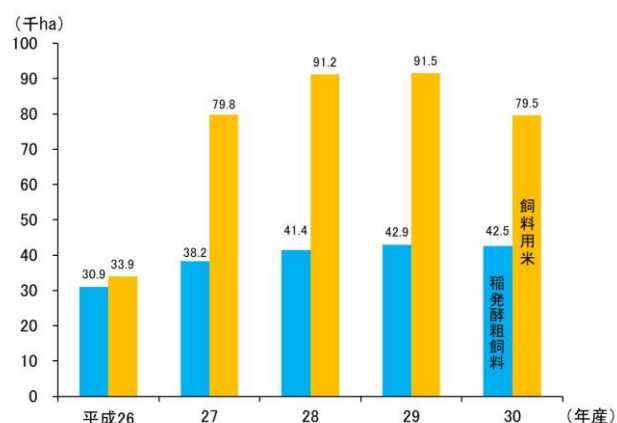


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、経営所得安定対策などの本格実施により増加傾向で推移している。30年産は、前年産から348ヘクタール減少し、4万2545ヘクタール（前年比0.2%減）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積は、30年産では各産地において備蓄米への転換が判断されたこと等により、1万1975ヘクタール減少し、7万9535ヘクタールとなった。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



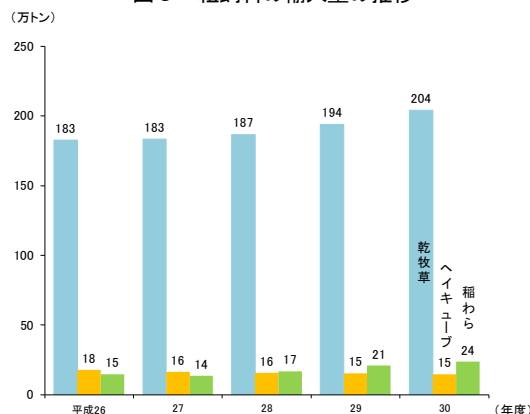
資料：農林水産省生産局畜産部飼料課「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

30年度の輸入量、乾牧草は5.2%増、ヘイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、平成26年度および27年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により減少したが、28年度は186万6268トン（前年度比1.8%増）とやや増加した。29年度は日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（同3.8%増）となった（図5）。30年度も北海道における長雨の影響等により引き続き乾牧草の供給が不足したことなどから、203万9406トン（同5.2%増）となった。

図5 粗飼料の輸入量の推移



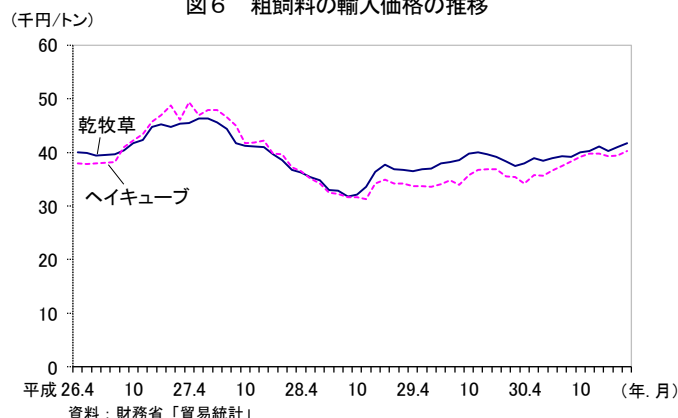
資料：財務省「貿易統計」

注：稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわらである。

また、ヘイキューブの輸入量は、近年減少傾向で推移しており、30年度は14万6598トン（同5.2%減）となった。

乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安の影響を受けて推移している（図6）。30年度は、韓国における米国産牧草の輸入増加や、円安傾向などの影響を受け、乾牧草が1トン当たり3万9758円（同3.9%高）、ヘイキューブが同3万7973円（同8.3%高）とともに前年度を上回った。

図6 粗飼料の輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」

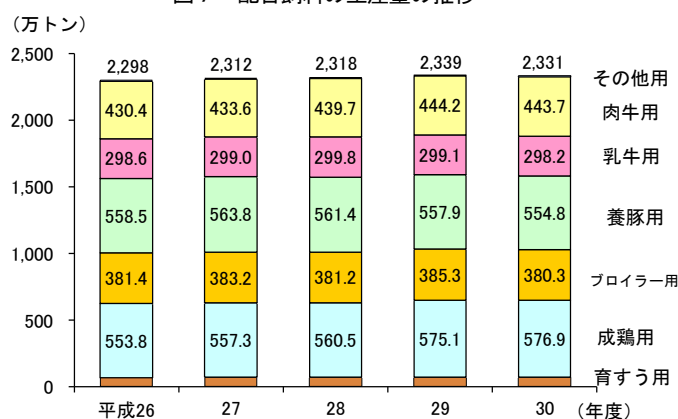
◆配合飼料の生産

30年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、30年度は2330万7891トン（前年度比0.3%減）となった。

畜種別で見ると、養鶏用が1028万2819トン（同0.3%減）、うち成鶏用が576万9344トン（同0.3%増）、ブロイラー用が380万3136トン（同1.3%減）、養豚用は554万7978トン（同0.6%減）、乳牛用は298万1816トン（同0.3%減）、肉牛用は443万6804トン（同0.1%減）となった（図7）。

図7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

◆ 飼料用トウモロコシの輸入

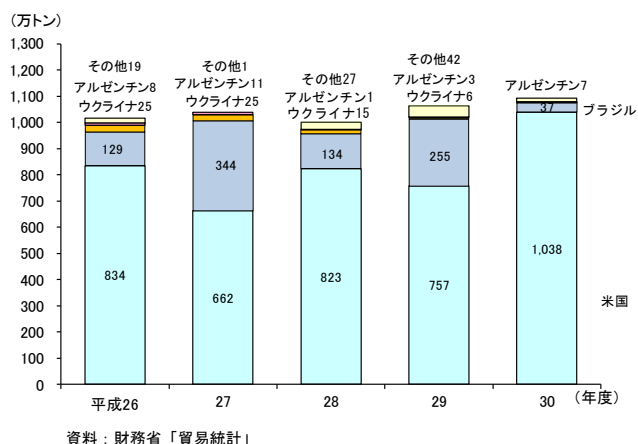
30年度の国別輸入量は、米国産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、減少傾向となっていたが、平成30年度は1092万5432トン（前年度比2.9%増）となった。

国別に見ると、30年度はブラジル産が乾燥天候により冬作トウモロコシの生産量が減少したことから、36万8638トン（同85.5%減）となった。一方、米国産は豊作となり、1038万4894トン（同37.2%増）とシェアを拡大した。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



トウモロコシの輸入価格（C I F）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル台後半で推移した。

30年1月以降は、南米での乾燥型天候による作柄悪化が懸念されることなどから強含みで推移した。

為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年1月以降、世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高で推移したが、11月以降は米国の金利上昇などにより円安に転じた。30年度の輸入価格（C I F）は、1トン当たり2万3651円（同8.1%高）となった（図9、10）。

図9 トウモロコシの価格の推移

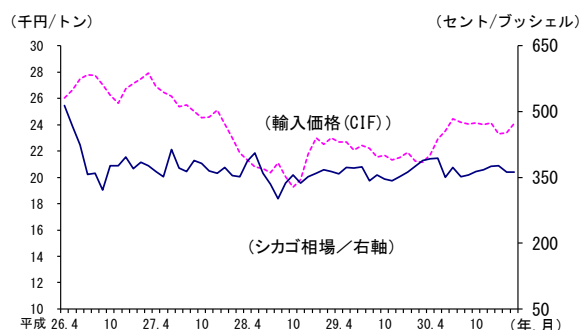
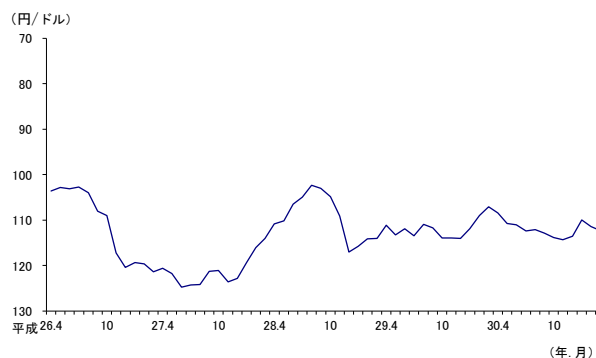


図10 為替相場の推移



◆ 配合飼料価格

30年度の配合飼料工場渡価格は、5.3%上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成30年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万1992円（前年度比5.3%高）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填^{ほてん}制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、26年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が26年10～12月期、27年1～3月期に発動した。その後、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、29年1～3月期以降、3期連続で発動した（表）。

30年1月以降、シカゴ相場が一時的に上昇したことや、海上運賃上昇の影響などを受け、輸入原料価格が上昇したことから、30年度は通常補填が4期連続で発動した。

図11 配合飼料の価格動向の推移

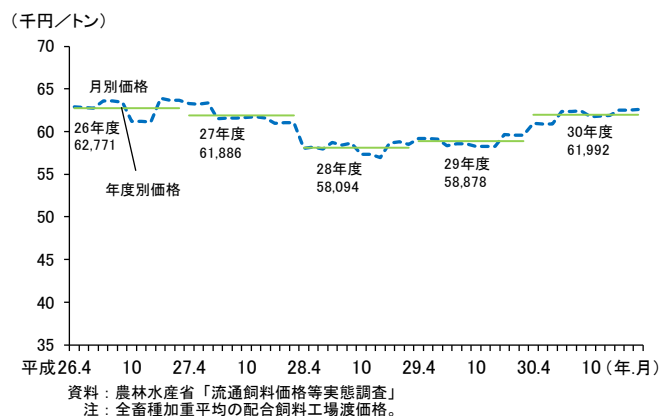


表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価		
			通常	異常
26年度 第1四半期	＋ 1,300	－	－	－
2四半期	＋ 800	－	－	－
3四半期	▲ 2,650	800	800	－
4四半期	＋ 2,550	800	800	－
27年度 第1四半期	▲ 750	－	－	－
2四半期	▲ 1,800	－	－	－
3四半期	据置	－	－	－
4四半期	▲ 700	－	－	－
28年度 第1四半期	▲ 3,700	－	－	－
2四半期	＋ 800	－	－	－
3四半期	▲ 1,650	－	－	－
4四半期	＋ 1,950	950	950	－
29年度 第1四半期	＋ 700	1,700	1,700	－
2四半期	▲ 1,100	400	400	－
3四半期	▲ 400	－	－	－
4四半期	＋ 1,500	－	－	－
30年度 第1四半期	＋ 1,100	300	300	－
2四半期	＋ 1,550	3,450	3,450	－
3四半期	▲ 800	2,300	2,300	－
4四半期	＋ 500	300	300	－

資料：農林水産省
注：価格改定額は全農の改定額